

**令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書**

団体名 箕輪町 (都道府県：長野県)

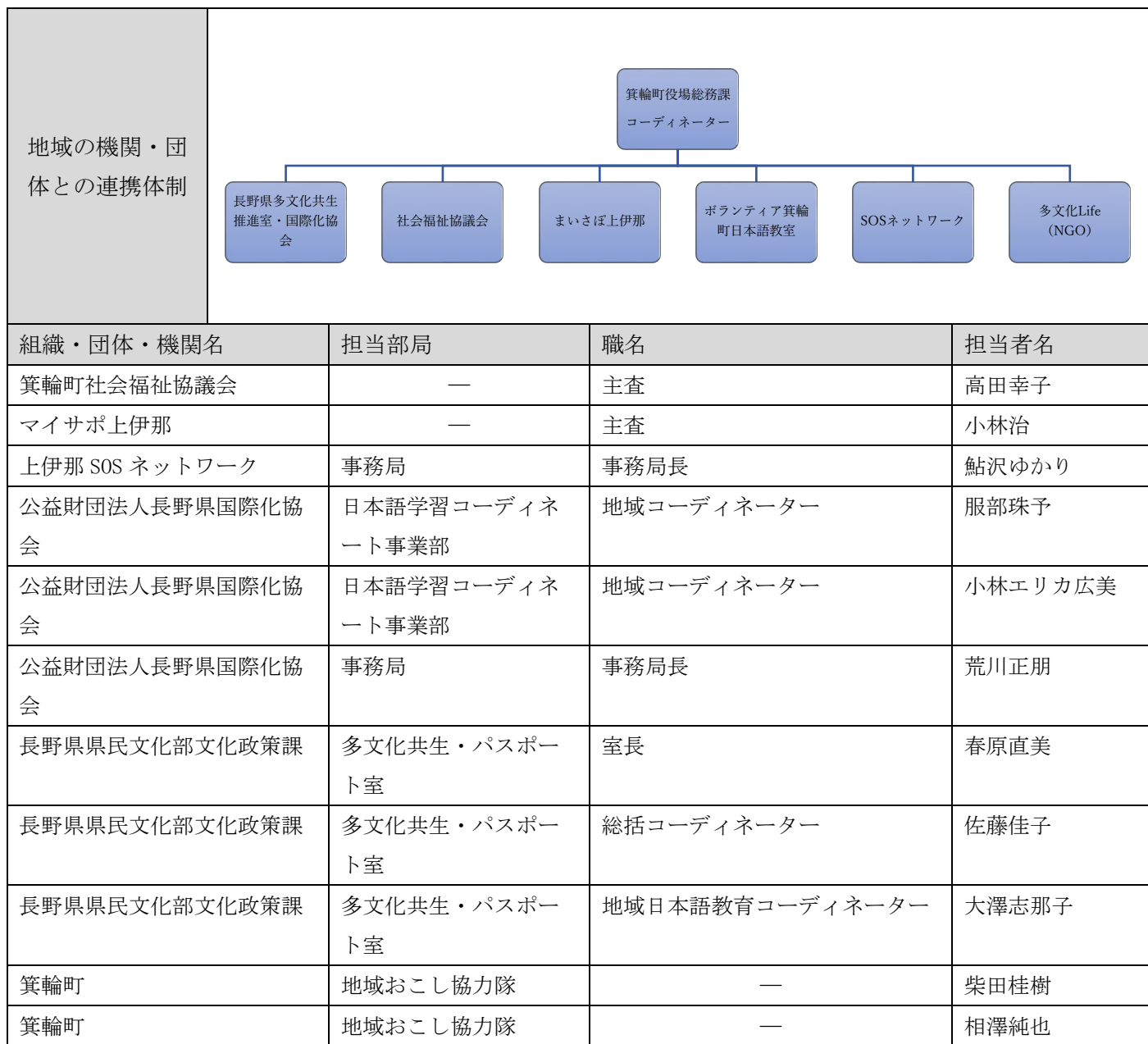
1. 当該地域の情報（令和6年3月現在）

地域の課題	当町の外国人住民数は、町の人口の3.2%を占め、中長期定住者がそのうちの74%を占めているが、日本語教育を系統的、継続的に受けた経験のある住民が少ない。滞り歴は20年から30年という長期定住者が多いのもこの町の特徴であるが、日常的な会話はできても、読み書きができない、または社会人として生活するのに必要な日本語が習得できていない。そのため、リーマンショック、コロナ禍のような経済を揺るがす事態となると非正規労働者として、最初に雇止めとなってしまうような不安定な生活を強いられている。 また、外国人住民と地域社会との接点を作ること仕組みがなく、お互いの事を知らないまま、分断状態になっており、困窮した時に助けを求め、困ったときに支えあえる住民同士の関係ができていない状況である。コロナ感染拡大による外国人労働者の大量解雇、雇止めの影響で、外国人住民の転出が増加し2021年中には外国人住民の100人近い転出があり、この減少数は地域経済を揺るがす事態を引き起こしている。子育て（乳幼児期）、子どもの教育や進学、非正規就労による不安定な経済状況、高齢者問題など、それぞれのライフステージにおいて、外国人住民の日本語が十分にできないことが原因となって深刻な問題を抱え、解決策につなげていない状況が地域の深刻な課題となっている。
在住外国人数 外国人比率	【在住外国人数】800人 【外国人比率】3.2%
在住外国人の状況	【主な国籍】 ①ブラジル 368人、②フィリピン 135人、③ベトナム 78人、④中国 76人 ⑤インドネシア 63人 ⑥ペルー 3人 ⑦タイ 14人 ⑧韓国 9人 ⑨パラグアイ 8人、 ⑩ミャンマー 5人、⑪台湾 5人 【在留資格】 ①永住者 358人 ②定住者 131人 ③日本人の配偶者等 67人 ④技能実習1号ロ 67人 ⑤特定技能1号 61人 ⑥技能実習3号ロ 34人 ⑦技術・人文知識・国際業務 17人 ⑧技能実習2号ロ 15人 ⑨家族滞在 12人 ⑩永住者の配偶者 11人 【滞在年数・在留期間などの状況】 永住者の割合が45%、定住者が16%、日本人の配偶者等が8%、永住者の配偶者1%を加えると全体の70%が中長期定住者として滞在している。
在住外国人の日本語教育の現状	◆現在、当町に唯一あるボランティア日本語教室は、ボランティアの高齢化、学習者のニーズと生活様式の多様化に対応できず、学習者の数が減っており、継続して持続できない状態である。 ◆運営ボランティアの減少と高齢化の問題、一定レベルの日本語教育の知識を持った指導者の不足により当町の日本語習得支援が展開できていない状況にある。さらに、外国籍新規移住者、長期定住者など、学習対象者の日本語のレベルやニーズ、生活形態への多様化に対応できていない現状である。 ◆学習者は日本語を習得するだけでなく、それぞれの国籍のコミュニティの中では知ることができない日常生活に有用な情報を得ることを希望しており、地域社会の在り方や参加に関心を持っているが、それをつなぐ「架け橋」の存在としての教室の運営ができていない現状である。 ◆コロナの感染が拡大している状況にあっては、対面方式のみを取っているボランティア運営の教室は長期間の休止を余儀なくされ、外国人住民の日本語学習の機会が保障されない状況となっている。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	2 年目			
事業の目的	●当町に暮らす外国人住民の日本語習得に関する状況（日本語習得状況、レベル、世代、就労時間と形態、地域住民との交流、生活 実態など）調査を分析し、課題を明確にし、当町の住民と共有し課題解決の方法を考える契機としていく。 ●この町の社会資源を生かし、県、国との連携を作りつつ、外国人住民の多様なニーズに対応し、家庭や交通事情などにより、教室に通って来られない学習者も参加できるようなオンライン教室の併設を視野に入れながら、教室開催継続が可能な体制づくりを構築する。 ●外国人住民が日本語を習得することで、地域社会への参加ができ、自立した生活者となることができるように支援する日本語教室を開設し、将来にわたって、継続して運営することができる基盤を作ることを目的とする。			
事業の概要	●1 年目に構築したネットワークを活かし、役場全体での理解と協力を得ながら、本プログラムを町全体の多文化共生の意識を高める取組として、地域住民と連携しながら進めた。 ●1 年目に実施した外国人住民に向けたアンケート調査結果と分析を公表し、町に暮らす外国人住民の生活実態について情報共有し、外国人住民の意見を直接聞く会を開催した。 ●多文化共生サポーター（日本語交流員・仮称）養成講座開催。 ●日本語教室試行にあたりカリキュラム策定及び検討、広報、参加者募集を実施。 ●対面日本語教室開催の検討及びカリキュラム策定・試行及び検討			
事業の対象期間	令和 5 年 5 月～令和 6 年 3 月			
前年度の実績 （2 年目以降の 団体のみ記載）	当町における日本語教育支援を含む多文化共生の取り組みについての啓発イベントの開催（町公民館主催のイベントへの参加、民間団体が実施した生活困窮支援へのイベント参加、当事業における多文化共生 3 回連続講座）をしたことにより、町が日本語教育支援に取り組んでいることや、外国人住民の現状を町民や役場内で知ってもらうことができた。先進地訪問による専門担当者の助言、文化庁主催の地域日本語コーディネーター研修への参加、アドバイザーの助言と現地訪問などを実施することにより、専門的知見及び情報を得ることができた。当該事業の継続にあたり、町長面談も実現し、日本語教室の立上げの意義、目指すところ、自治体の責務等について確認することができた。長野県との連携会議に参加し、当事業終了後の県との連携や予算組みについて検討することができた。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	入倉眞佐子	箕輪町総務課	多文化共生推進員	事業コーディネーター
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	松岡洋子	岩手大学	副学長	<u>継続</u> ・新規（ 2 年目）

(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1) 年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和5年 4月		・事業計画策定 教室開設のための調整	
令和5年 5月		5月22日から 地域において日本語教室開設の必要性を周知するためにセミナーを計画。講師の調整、依頼、広報準備など	
令和5年	6月18日	多文化共生セミナー外国人講師とのセミナーの調整。通訳との連携。	

6 月	多文化共生セミナー「言葉と暮らしをつなぐ」～生活者としての外国人への日本語習得を考える～実施。 教材作成	多文化共生セミナーの当日の実施コーディネート。 後日のアンケート、謝金請求等の実務	
令和 5 年 7 月	日本語教室教材作成	教材作成についての調整	
令和 5 年 8 月		9 月実施の多文化共生サポーター養成講座企画・庁内調整、準備、講師との調整、連絡 広報準備	
令和 5 年 9 月	多文化共生サポーター養成講座開催（全 3 回）	参加者調整 講師との調整、当日の運営の調整 10 月から開催予定の試行日本語教室 についての学習者募集。日本語教師との調整、学習者との面談、レベル確認	★多文化共生サポーター養成講座第 1 回講師（横浜事例紹介）講座参加者との懇談、日本語教育関連スタッフとの面談。
令和 5 年 10 月	試行日本語教室開催	日本語教室開催、運営に関する調整と準備	
令和 5 年 11 月	試行日本語教室	日本語教室開催、運営に関する調整と準備、外部講師との調整、依頼、準備。 12 月 1 日オンライン講演会準備と庁内との調整、広報	
令和 5 年 12 月	試行日本語教室 12 月 1 日「オンライン講演会」 「これからの日本語教育施策と地域日本語教育の役割」（松岡洋子さん）「長野県の日本語教育の現状と課題」（長野県県民文化部文化政策課多文化共生・パスポート室室長春原直美さん） 12 月 2 日 10 時から地域日本語教室関係者ミーティングの開催 ● 文化庁現地訪問 12 月 7 日 ● 12 月 19 日、東京にて当事業実践自治体の会議に参加	日本語教室開催、運営に関する調整と準備 12 月 1 日オンライン講演会の準備、アドバイザーとの調整会議、町長面談準備 12 月 2 日日本語教室、教師、サポーター、県の関係者等の会議の調整準備。 文化庁現地視察の資料準備、調整 東京での実践自治体の報告交流会への参加	★オンライン講演会講師 ★町長面談 ★12 月 2 日地域日本語教室ミーティングへの参加とアドバイス 文化庁視察に関する資料作成のアドバイス等
令和 6 年 1 月	日本語教室試行「トピック型日本語教室」（1 月 11 日、18 日、1 月 25 日救命救急講習 AED の使い方） 1 月 14 日多文化共生サポーター会議（振り返り及び今後の計画）	日本語教室開催、運営に関する調整と準備。外部講師との調整、準備	
令和 6 年 2 月	日本語教室振り返り研修会（2 月 1 日夜オンライン） 日本語教室試行（2 月 1 日、8 日、15 日、22 日、29 日） 2 月 15 日「日本の暮らしとお金のはなし」 2 月 29 日「けんこうとごはんのはなし」	2 月 19 日 先進地視察（横浜市国際交流協会） 日本語教室開催、運営に関する調整と準備、外部講師との調整。	
令和 6 年	日本語教室試行	日本語教室開催、運営に関する調整と準備、外部機関との調整。	

3 月	3 月 8 日「としょかんにいつてみよう」 報告書作成・提出	報告書作成及び庁内での調整とアドバイザーへの確認依頼など	
-----	-----------------------------------	------------------------------	--

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		みのわまち日本語教室（仮称）（体験型日本語教室/トピック型日本語教室）					
外国人参加者について		[国籍] 中国 1 名、ブラジル 5 名、米国 1 名、パラグアイ 1 名、ベトナム 1 名 [属性] 永住者、日本人の配偶者等、定住者					
参加者数 (内 外国人 数)		受講者 9 名 （9 名） 支援者 9 名 （日本語指導者 2 名、多文化共生サポーター 7 名）					
開催時間数		総時間 42 時間		内訳 2 時間 × 10 回 2 時間 × 11 回			
目標		「生活者としての外国人が」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるような日本語教室を目指す。●生活に必要なことばや情報を学ぶ。●日本語で表現できることを増やす。●町（地域）のことを知り、不安をなくす。					
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2023 年 10 月 5 日（木）8：30 から 10：30	2	産業支援センターみのわ	8	オリエンテーション	・主催者あいさつ ・レベルチェック ・教室参加のルール ・自己紹介のための日本語	日本語指導者 1 名 多文化共生サポーター 6 名
2	2023 年 10 月 12 日（木）8：30 から 10：30	2	産業支援センターみのわ	8	招待、誘う時の日本語	● アイスブレイク ● 相手の経験や興味を尋ねる ● 外出先の検討、感想を述べる	日本語指導者 1 名 多文化共生サポーター 5 名
3	2023 年 10 月 19 日（木）8：30 から 10：30	2	産業支援センターみのわ	6	わからない時の聞き方	● 日本語の学習経験を伝える ● わからないことを聴く、他の人に手伝いを頼む	日本語指導者 1 名 多文化共生サポーター 5 名
4	2023 年 10 月 26 日（木）8：30 から 10：30	2	産業支援センターみのわ	5	ゴミの分別ガイドダンス（箕輪町役場生活環境課担当者）	箕輪町のごみの分け方についてゴミの実物を見ながら方法を理解する。	日本語指導者 1 人 多文化共生サポーター 6 人
5	2023 年 11 月 2 日（木）8：30 から 10：30	2	産業支援センターみのわ	6	「お弁当おいしそう」	● 地域の食べ物を知る。 ● 食べ物の特徴、味などの感想を述べる ● 料理の仕方を説明できる	日本語指導者 1 人 多文化共生サポーター 6 人
6	2023 年 11 月 16 日（木）8：30 から 10：30	2	産業支援センターみのわ	6	防災ガイドダンス（箕輪町総務課危機監理官）	● 防災用語を理解する。 ● 避難指示を理解する。 ● 避難所を確認する。 ● 防災グッズの確認	日本語指導者 1 人 多文化共生サポーター 6 人
7	2023 年 11 月 30 日（木）8：30 から 10：30	2	産業支援センターみのわ	6	「休みをとってもいいですか？」	● 職場に休みや遅刻について連絡ができる ● 職場の決まりや記入の用紙を知る	日本語指導者 1 人 多文化共生サポーター 6 人

8	2023 年 12 月 7 日 (木) 8:30 から 10: 30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	6	「熱があって咽 喉が痛いんで す。」	● 自分の症状を言える ● 医師の指示を理解する ● 薬の用法を理解する	日本語指導者 1 人 多文化共生サポ ーター 6 人
9	2023 年 12 月 14 日 (木) 8:30 か ら 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	6	「食べ過ぎない ようにしていま す。」	● 体調が悪い時の対処 法をお互いにアドバ イスできる。 ● 健康に気を付けてい ることを話す	日本語指導者 1 人 多文化共生サポ ーター 6 人
10	2023 年 12 月 21 日 (木) 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	6	修了式 (総務課 長 修 了 証 手 渡 し)	● 日本の年中行事を知 る。地域のイベントに ついて知る。 ● この後、10 回の修了証 書授与。	日本語指導者 1 人 多文化共生サポ ーター 6 人
11	2024 年 1 月 11 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	7	トピック型日本 語教室スタート	● 教室のガイダンス ● 教室の目標の説明 ● 自己紹介	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
12	2024 年 1 月 18 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	7	救命救急の方法 を知る。消防車 を呼べる。	● 救命救急、AED を利用 する際の言葉を理解 する (予習)	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
13	2024 年 1 月 25 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	7	救命救急 AED の 使い方を学ぶ 講師 箕輪町役 場総務課危機監 理官	● 実際に AED を利用して 救命救急を体験する	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
14	2024 年 2 月 1 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	7	日本の暮らしと お金	日本の暮らしで、知りたい ことを話してもらう。 年金、葬式、墓地、介護な ど	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
15	2024 年 2 月 8 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	7	日本の暮らしと お金	ファイナンシャルプラン ナーの講座に備えた予習。年 金、介護制度の説明や語彙 学習	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
16	2024 年 2 月 15 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	7	「日本の暮らし とお金の話」 (ファイナンシ ャルプランのガ イダンス)	ファイナンシャルプラン ナーの講義を聞きながら、わ からないことを質問する力 をつける。	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
17	2024 年 2 月 22 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	7	健康や食事につ いて	翌週の栄養士の講和を受け るにあたり、健康に関する 言葉を学ぶ。健康に気を付 けていることを話す。	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
18	2024 年 2 月 29 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	不 明	「健康と食事」 (箕輪町役場健 康推進課栄養士 ガイダンス)	栄養士によるガイダンスを 聞き、わからないことを聞 く力をつける。	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人
19	2024 年 3 月 7 日 8:30 から 10:30	2	産 業 支 援 セ ン タ ー み の わ	不 明	「図書館に行っ てみよう」箕輪 町図書館司書	図書館で本を借りるための 手続きをする。図書館の決 まりを知る。	日本語教師 2 人 多文化共生サポ ーター 6 人

【主な活動】



2024 年 1 月 25 日



2023 年 11 月 16 日



2024 年 2 月 22 日

救命救急 AED の使い方

「防災」

食事と健康

(役場栄養士と)

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	教室運営にあたり、多くのサポーター（日本語支援員）の参加を得ることができているが、サポーターが安心して安定的に参加ができ、またスキルアップが行えるよう、登録制度を設け保険加入など活動に対する仕組みづくりや予算措置について検討することが望ましい。サポーターからの要望もあり、今後検討が必要である。
--------------------	---

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
多文化共生セミナー「言葉と暮らしをつなぐ」～生活者としての外国人への日本語習得を考える～	令和 5 年 6 月 18 日 (10 時から 12 時まで)	内容: 日本語教室立ち上げのための取組を地域住民に周知するため、外国人住民 3 人のパネリストを迎え「言葉」に焦点を当てたセミナーを開催した。 参加者: 50 名程度おり、町長、議員の参加も見られた。 評価: 当町に暮らす外国人住民が生活者としてどのような事を感じているのかを発表してもらうよい機会となった。昨年中に実施した日本語に関する実態調査の報告を行うことができ、日本語教室開設の為の理解促進に大きな効果があった。
多言語進学ガイダンス (事業外で実施)	令和 5 年 8 月 26 日 (土) 14 時 30 分から 16 時 産業支援センター みのわ	内容: 外国人住民である保護者が日本語理解困難なために、子どもたちの進学についての情報が得られない状況から、保護者を中心に中学、高校への進学について正しい情報を入手し、進学に生かしていくためのガイダンスを実施した。 参加者: 近隣市町村からの参加者も含めて、80 名程度、また教育関係者も 20 名程度。ブラジル、フィリピン、インドネシア、パラグアイ国籍など多岐にわたった。 成果: このことは、日本語教室立ち上げの意義を考えるために重要な状況把握の一環とらえ実施し、理解促進に一定の効果があったと考えられる。
「多文化共生のまちづくり」 多文化共生サポーター養成講座	令和 5 年 9 月 1 回目 9 日 2 回目 16 日 3 回目 23 日 14 時から 16 時	内容: 日本語教室で会話練習の補佐や運営の協力をするための「多文化共生サポーター」の養成講座を開催。 ① 知っていますか？隣に暮らす仲間のことを（講師入倉 CD）/事例紹介：横浜での日本語支援と多文化共生のまちづくり（講師：横浜市国際交流協会・藤井美香 AD） ② 外国ルーツの住民と理解しあうために～やさしい日本語。心を通わせるコミュニケーション（渡邊日本語教師） ③ 長野県の多文化共生指針と地域日本語教育をつなぐために（長野県地域日本語教育の体制づくり事業総括コーディネーター佐藤氏）

		上記に3回にわたり養成講座を開催した。3回連絡で参加した人には「サポーター」認定を行い、その後、積極的日本語教室の運営などに参加してくれるようになった。 参加者：この3回の養成講座には、毎回30人の参加者があった。そのため延べ数は90人である。その中で、3回連続参加して「多文化共生サポーター」として認定を受けたのは15人であった。 成果：この人材が日本語教室の運営に参加してくれることになったのは、大きな成果であった。
多文化共生講演会（役場職員研修） 田村太郎さん「多文化共生と持続可能な自治体づくり」 （一般財団法人自治体国際化協会、地域国際化推進アドバイザー派遣制度）	令和5年10月17日 ① 13:30～15:00 ② 15:20～16:50 町長面談 箕輪町役場講堂	内容：箕輪町役場の職員・民生委員、多文化共生サポーターなどを対象に、1日に2回の多文化共生講演会を開催した。 参加者：2回で150人の参加が得られ、これまで考えたこともなかった「多文化共生の視点」を得ることができたという感想が多かった。 成果：日本語教室は、なくてはならない自治体としてのインフラであることを強調していただき、日本語教室に対する理解も得ることができたことが大きな成果であった。
オンライン講演会「これからの日本語教育施策と地域日本語教育の役割～ドイツや韓国の移民言語施策を事例に～」講師：松岡洋子アドバイザー 「長野県の日本語教育の現状と課題」（長野県多文化共生・パスポート室長春原直美さん）	令和5年12月1日 14:00～15:30	内容：当町のアドバイザーを務めて下さっている松岡洋子先生の現地訪問の日程に合わせてオンライン講演会の講師をお願いしご講演をいただいた。 参加者：地域日本語教室の空白地帯を抱えている地方の県外参加者、また、長野県内からの参加も多く、上限100名の参加をいただいた。箕輪町内の参加希望者には、会場を用意してオンライン視聴をしてもらうこととなった。（20名直接参加） 成果：非常に反響が大きく、この講演会をきっかけ自治体同士の繋がりを作ることができたことも大きな成果であった。
多文化共生交流イベント 親子国際料理教室（公民館行事）（事業外で実施）	令和5年12月10日 11時～13時 箕輪町文化センター	内容：日本語教室の学習者がそれぞれ料理の講師となり、自国の料理を紹介し、作り方を日本語で紹介できたことは、大きな成果であった。 参加者：親子30組（60人）あり、文化紹介を興味深く聞いてくれた。外国人講師及び支援者10人 成果：講師を務めた以外の学習者は、夜勤明けにも関わらず、最後まで運営に協力をしてくれ、食器の片づけなども最後までになってくれた。このような形で日本語教室での学習者が地域のイベントに参加することができたのは、大きな成果であった。
年越し屋台村SOSネットワーク（事業外で実施）	令和5年12月29日（金）10時から12時まで 箕輪町木下公民館にて	内容：コロナ禍による生活困窮者を支援するイベントであったが、当イベントの趣旨を知り、多文化共生サポーターと学習者が当日、スタッフとしてイベントを担ってくれた。 参加者：日本語学習者5人、サポーター7人の参加で、当日、食品の屋台を担当し、責任を果たした。 成果：日本語教室に参加することにより、地域の団体や人と関わることができていることは、大きな成果である。
多文化共生講演会（役場職員研修）テーマ：災害時の外国人支援 講師：土井佳彦さん （一般財団法人自治体国際化協会、地域高差異化推進アドバイザー派遣制度）	令和6年1月17日（水） ① 10時から12時 ② 13時から16時 町長面談 箕輪町役場講堂にて	内容：箕輪町役場職員、民生委員、防災士、近隣市町村職員、近隣市町村議員等が参加し災害時の外国人支援についての講演に参加した。 参加者：2回の講演に120名の参加があった。 成果：講師の土井さんから、防災のことだけではなく、外国人住民が抱える問題についての講演をしていただき「言葉」という面での役場として取り組まなければならない事についての意識向上につながった。

コーディネーター視察 公益財団法人横浜市国際 交流協会主催の YOKE 日本 語教室（みなとみらい教 室）視察	令和6年2月19日 10時から12時（パ シフィコ横浜）	内容： 横浜市国際交流協会 Yoke 本語教室における教室オリ エンテーション、日本語教室活動への参加、日本語サポーター（学習支援者）とのふりかえり、懇談。 成果： 日本語教室のコンセプトを明確にすること、地域日本語教室の多様な「仕掛け方」について学ぶことができた。
---	------------------------------------	---

【主な活動】



2023年6月18日「言葉と暮らしをつなぐ」セミナー



2024年1月17日
土井講師 災害時の外国人
支援をテーマに職員研修



2024年2月19日横浜市国際
交流協会にて日本語教室
の視察参加。

5. 今年度事業全体について

進捗状況	事業を実施する中で、町内、町外で様々なつながりを持つことができ、思わぬ人脈が広がり、計画以上に事業が進んでいった。特に日本語教室においては、10月から12月までの10回の試行の日本語教室を終えた後、その成果や振り返りをもとに、様々な意見が出てこの10回の間に実施できなかったこと（コロナ、インフルの感染拡大により）もあった為、1月から3月まで11回のトピック型の日本語教室を計画し役場の「出前講座」などを利用して、学習者と交流し、新たな知識を学ぶ機会を得ることができた。 日本語教師の資格所有者や日本語交流員の安定的な参加もあり、事業の進捗状況はほぼ達成できた。
事業推進にあたり問題点と対応策	事業推進にあたり役場の中で日本語教室の実施や運営についてのビジョンについて十分に討議する時間がなかったことが問題点である。そのことについては、来年度に向けての役場内の多文化共生に関する部署の創設、またコーディネーターの在り方についての再検討が行われた。
成果	事業実施の中で地域の新聞社、ケーブルテレビ社が当事業を取り上げてくれていることから、日本語教室の取組に対しての町民の意識が向上し、多文化共生のイベントに積極的に参加するようになり、大きな広がりが生まれている。 試行日本語教室の開催に加え、教材作成やプログラムの検討、支援者の育成、啓発セミナーなど多文化共生のまちづくりに向けた多様なプログラムを実施できた。 セミナーなどに外国人住民が参加し外国人の立場から発言を聞く機会を得たことも大きな成果であった。 また学習者自身が日本語教室に参加することで、さまざまな地域の人達とつながりを持って、積極的に町の事業などに参加しようとしていることも大きな成果であった。
地域の関係者との連携による効果	日本語教室に日本語支援員（多文化共生サポーター）が民生委員を兼務していることにより、社会福祉協議会、地域のボランティア団体との関係性が広がっていき、連携が広がっていった。何度も多文化共生セミナーの実施を重ねてきたことで、認識が高まり、貴重な人材が活動していることは、大きな効果であり、活動が広がっている。
コーディネーターの主な活動	体制整備のための調整（80H） 人材育成のための調整（40H） 日本語教室開設及び運営のための調整（80H） 教材作成に向けた調整（10H） その他（100H） （具体的な内容：当事業に関する関連担当者への連絡、謝金計算等の実務作業、イベント企画及び庁内調整作業など）

アドバイザーの 主な助言	この事業の受託は「箕輪町役場」である。今後、役場内で、日本語教室の運営について検討されるべきであり、その機会を持ち、十分に検討すべきであることをご助言いただいた。 地域の日本語教室は、日本語を学ぶ場であるとともに、生活についての情報が得られ、住民同士の交流が行われ、地域とつながる可能性のある場所である。行政が主体に取り組み、多文化共生施策のひとつとして日本語教室を位置づけらえるとよい。本プログラムの体制については、コーディネーターを複数配置するなど人的な充実が図れると取組に厚みと広がりが出てくると思われる。
今後の課題	この事業を2年間継続することで、様々な日本語支援員の人材、日本語教師の資格所有者の参加を得ることができた。地域のリソースを大切に生かしながら、役場として、どのような形で多文化共生施策と日本語習得のための日本語教室を展開していくかの施策が課題となる。 このことは、箕輪町だけではなく、広域でも取り組んでいくべき課題であることから、県、また近隣市町村との連携の方法が課題である。
今後の予定	本プログラムが3年目となり、自立に向けて自走をしていく必要がある。その点について、具体的な日本語教室運営の人材確保とともに、運営母体である自治体との連携など十分に検討する。 日本語教室を開催の曜日、時間帯の複数開催の検討を実施する。

本件担当：箕輪町役場総務課